

「戦前期日本の商業教育制度の発展—東京の私立商業学校と渋沢栄一」

島田昌和

はじめに

戦前の日本において会社企業の担い手、すなわち経営者や中上級の管理者になり得る人材はどこから供給されたのかという問題は様々な角度から取り上げられている。経営史においては専門経営者の登場という視点から主に慶応義塾出身者からなる学卒専門経営者の研究が蓄積されている。ここでは主として財閥系企業において慶応義塾を卒業した将来の幹部候補生として独自の社内昇進ルートによって経営者に育成されていった点に焦点が当てられている。(森川英正 [1996] [1981] [1973]、米川伸一 [1994] [1992]、若林幸男 [2007] [1999]、川口浩編 [2000] など) いずれの研究も大学卒をビジネス・エリートと想定して研究が進められている。

次に商業教育史の領域でも商工業の担い手を供給したルートにスポットを当てている。この領域では三好信浩氏の研究が広範かつ詳細にその全体像の解明に迫っているが、商工業者らが人材の要件として近代的な教育の必要性をなかなか理解せず、その風潮を打破するために頂点として大きな役割を果たした商法講習所から曲折を経て東京高等商業学校・東京商科大学の系譜(現・一橋大学)に研究が集中している。(三好信浩 [1985])

近代教育史の領域では天野郁夫氏らによって産業教育の伸展と卒業後の進路としての産業界への流れなどが指摘され、広範な研究が蓄積されている。(天野郁夫 [2009] [2005] [1993] [1989] など) しかしながらやはり視点は帝国大学ならびに私立専門学校という高等教育中心であり、特に中等教育の中での実業教育から専門学校としての高等商業学校への系譜など、設置校として連続性を持っていたと思われる教育機関の役割は分析が分断され十分な検討が加えられているとは言い難い。

三井や三菱などの財閥系企業を中心に慶應義塾出身者等の学卒エリートが積極的に採用・登用されたことが重要視された。その一方で、安田財閥では学卒者の採用がごく限られていた事をはじめとして一般の商工業現場では近代的な教育が不要という考えが根強く残ったことも指摘されている。(由井常彦編 [1986]、三好信浩 [1985]) そのような状況の中で大正期以降、ホワイトカラー層の増大が言われ、同時に商業学校や高等商業学校の在籍者が急増している事実はいかに捉えられるべきなのだろうか。その担い手として大学卒以外の商業学校出身者の動向にはこれまでほとんどスポットが当てられてこなかったと言っても過言でない。

以上のさまざまな領域での戦前日本の研究の蓄積からこぼれ落ちている部分が中等教育における商業学校の役割と私立高等商業学校の役割の分析である。これらの教育機関は地方にあつ

ては官立を中心に整備されたが、東京を中心とするいわゆる首都圏においては、私立学校として設置され、多くの卒業生を東京高等商業学校または東京商科大学などに進学させたり、直接企業に人材を供給していたことが各学校史などをひも解くと綴られている。また東京高等商業学校を長期にわたって支援したことをはじめとして商業教育全般を支援したことでよく知られる渋沢栄一は商業補習学校から高等商業学校に至るまでさまざまな商業学校の入学式・卒業式等で祝辞を述べていたことが『渋沢栄一伝記資料』に多数収録されている。（表1参照）

表1 渋沢栄一の関与した商業学校一覧

年号	関与学校	内容	伝記資料	年号	関係規則
1892	私立東京商業学校	第2回卒業式演説	26-782	1884	商業学校通則
1898	大倉商業学校	学校設立委員となる	26-721	1893	実業補習学校規程
1900	大倉商業学校	開校式出席演説	26-734	1899	商業学校規程
1900	全国地方商業学校長会議	演説	26-829		
1901	大倉商業学校	生徒訓話	26-739		
1901	浅草商業補習学校	開校式演説	26-800		
1903	大倉商業学校	専修科第1回卒業式演説	26-745	1903	専門学校令
1903	全国地方商業学校長会議	演説	26-838		
1904	京華商業学校	生徒への演説(代読)	27-206		
1906	全国実業学校長会議	講演	26-847		
1906	大倉商業学校	英国下院議員来校	26-746		
1906	大倉商業学校	専修科第8回卒業式演説	26-746		
1907	大倉商業学校	第4回卒業式訓辞	26-754		
1910	東京市教育会付属実用学校	名誉顧問就任	26-820		
1910	横浜商業学校	演説	26-823		
1910	慶応義塾商業学校	創立20周年祝辞	44-534		
1910	高千穂商業学校	新校舎上棟式出席	44-498		
1911	全国地方商業学校長会議	演説	44-559		
1912	高千穂商業学校	高等商業学校開校	44-498		
1912	東京市立商業学校	生徒向け訓話	44-534		
1912	中央商業学校	創立10周年祝賀会講演	44-535		
1913	京華商業学校	父兄懇話会演説	44-426		
1913	大倉商業学校	大倉喜八郎喜寿祝賀会祝辞	44-433		
1914	高千穂商業学校	講演会出席	44-500	1914	改正実業教育国庫補助法
1915	高千穂商業学校	卒業式訓話	44-516		
1916	大倉商業学校	始業式生徒訓話、校友会雑誌講話	44-441	1921	商業学校規則改正

出典：竜門社編 [1985]『渋沢栄一事業別年譜』国書刊行会より作成

注：東京（高等）商業学校関連は除く。「伝記資料」の項目は掲載巻—掲載頁を示す。

これまでほとんど中心のかつ関連性を持って取り上げられることのなかった東京を中心とする私立商業学校の系譜を今一度、制度的な発展の系譜の中に位置づけ、さらにそれらの学校に何らかの形で関与していた渋沢栄一の発言を交えて検討していく。そうすることで大学や専門学校という高等教育機関に限って企業の担い手の供給源と限定するのではなく、商業学校卒というもう一つの中等教育からの企業への人材供給、大学を頂点とした中等教育のルートとは異なる商業教育としての高等教育へのルートを経た人材にスポットを当てることができよう。商業教育制度の整備はいくつかの段階を経ながら時間をかけて整っていった。その経過に即して渋沢栄一の関与していった商業教育機関を通じていかなる人材の要請が意図されていたのかを検討していく。一部の財閥などの学卒者の登用による専門経営者の育成がスポットを浴びる一方で全般的には商業教育の普及と確立に多大なエネルギーと時間を要した。そのギャップを埋める作業としてトップマネジメントの育成としての教育機関だけでなく広範なミドルマネジメント層を育成したであろう商業教育の全般的な検討が不可欠と考えるからである。

1. 近代的商業教育の制度的発展と草創期（1868～1898年）の教育機関の概要

(1) 黎明期（1868～1884年）の近代的商業教育の概要と教育機関

日本の商業教育はどのように位置づけられてきたのかから始めよう。1872年に我が国初の学校教育制度として「学制」が公布された。この中で中学に簿記法や経済学が教育内容として盛り込まれていた。中学校の種類としても商業学校に言及されていた。翌年の学制追加二編には修業年限予科3年、本科2年の商業学校制度が設けられたが、これに則って設立された商業学校は皆無であった。（文部省 [1956] 21頁）1879年の「教育令」においても翌年の改正の中で商業学校への言及がなされている。しかしながらこの段階で実際に商業学校が設立されることには至らなかった。その理由としては日本の実情が洋式の商業教育を必要とする状況になかったこと、一般に伝統的な家業型の現場教育が重要視されていたからとされている。（商業教育百年史編集委員会編 [1986] 14頁）

初期形態としては私塾において商業教育が導入されたと言われている。1872年に開業した明治学舎と協営学舎において外国人講師によって簿記等が教授された。1878年には学農社の津田仙が銀座に簿記学校を開いている。翌年には福沢諭吉の門下生・竹田等による簿記講習所も開かれている。その後数年のうちに26校で簿記が伝授されていたと言われている。（三好信浩 [1985] 402～403頁）簿記講習所は福沢の出資によって設置され、3年間存続し、入学生は500名前後に達したと言われている。（慶應義塾史事典編集委員会編 [2008] 35～36頁）また企業内教育機関として設置される例もあった。丸善は1873年に帳合稽古所を設置し、三菱は1878年に三菱商業学校を設置している。（三好信浩 [1985] 403～405頁）

公的な近代商業教育の出発点は1874年の大蔵省開設の銀行学局であると言われている。英国オリエンタル・バンク横浜支店の書記アレキサンダー・シャンドを雇い入れ10名の官費生に簿記・経済学・銀行論等を教授させた。同局は東京商業学校附属主計学校となり、1893年に廃止されるまでおよそ600人の生徒を養成した。（文部省 [1956] 22頁）しかしながらこれは銀行業務従事者への事後教育であり、一般的な商業教育とは異なるものであった。

日本の商業教育をリードしたのが1875（明治8）年に発足した商法講習所にあることは共通認識と言える。その後、複雑に所轄が変わり、校名も東京商業学校、高等商業学校、東京高等商業学校と変わっていき、さらに大学昇格問題で紆余曲折を経て1920年に東京商科大学となり、戦後、今の一橋大学になっている。ここでは詳述しないが、商業教育の頂点に位置する東京商業高等学校でさえも、その財政面の支援を得ることは並大抵ではなく、同時にその位置づけに対する低い評価も常について回ったのであった。（詳しくは三好信浩 [1985]、作道好男・江藤武人編 [1975]、島田昌和 [2006] など参照。）

商法講習所から東京高等商業学校を経て東京商科大学に至る系譜以外の東京近辺の商業教育としては、1877年の東京府による商業夜学校があったと言われている。勤労青年を対象とし、

15歳以上の大人科と10歳以上の児童科があり、それぞれ修業年限は1年であった。その後、1879年から府立庶民夜学校に変更された。（商業教育百年史編集委員会編 [1986] 15頁）

さらに1882年には横浜商法学校（現在の横浜市立横浜商業高校・横浜市立大学）が開設されている。小野光景を代表とし、朝田又七や馬越恭平・茂木惣兵衛などの横浜貿易商組合の有志によって設置された。慶應義塾出身者が校長を務め、他の商業講習所同様、実地演習を重視したと言われている。（三好信浩 [1985] 406頁）

また、明治10年代に登場した和仏法律学校（現・法政大学）、明治法律学校（現・明治大学）、専修学校（現・専修大学）、東京専門学校（現・早稲田大学）、英吉利法律学校（現・中央大学）の五大法律学校の成立は大きな意味をもった。この中で特に1880年に開学した専修学校は経済学教育の先駆けであり、田尻稲次郎や駒井重格らによって経済科が設置された最初の専門学校であった。（三好信浩 [1985] 408頁）

（2）創設期（1884～1898年）の近代的商業教育の概要と教育機関

政府が本格的に商業教育を位置づけたのは1884年の「商業学校通則」だろう。これにより、年齢13歳以上で修業年限2か年の第1種商業学校と年齢16歳以上で修業年限3か年の第2種商業学校の区分ができた。第1種は商業の経営者または自営者の養成、第2種は商業の処理者または管理者の養成と位置付けられたが、科目をみると第2種で英語をはじめとする外国語や数多くの商業専門科目が配されている。第1種が中等レベル、のちの乙種実業学校程度、第2種が高等レベル（または実業専門学校）を構想していたと言われている。いずれにせよ、商業実習室を要件としていたように商業実践に重きを置いていた。（直井繁 [1984] 389頁、仲新監修 [1979] 17頁）

さらに「商業学校は・・・（中略）・・・専門学校的な任務・性格と、中等教育的な任務・性格、補習教育的な任務・性格の三つ間を手ざぐりするようなかっこうで設立され、維持されていたようである」と言われ、「これら三領域のうちでも、高等程度の商業教育機関のもった重要性は比較的大きかった」と評されている。（商業教育八十周年記念誌編集委員 [1965] 7・27頁）しかしながらこれによって設置学校数、生徒数とも大幅な増大を示したとは決して言えず、商業に教育はいらぬという社会的な風潮を覆すには至らない段階であった。（三好信浩 [1985] 455頁、商業教育八十周年記念誌編集委員 [1965] 19頁）

この時期に設立された商業学校として1889年に設立された東京商業学校（現在の私立東京学園高校）がある。同校は内閣官報局次長高橋健三らがベルギーの商業教育の振興に刺激され、高等商業学校より一段簡易な商業学校の必要性を感じて資金を集めて設置したものであった。（三好信浩 [1985] 409～410頁）

渋沢栄一は1892年の第2回卒業式に出席し祝辞を述べている。（渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959a] 782～785頁）渋沢は生徒に対して「商工業者も実に昔日とは大に其位置を進め、責

任も大いなれば・・・夫に従事する者の心掛け又行ひも共に共に進まねば相成りませぬ、
「昔の商売人と今日の商売人とは其位置も換りまして・・・(中略)・・・商売人と云ふものは世の中
の人間に対して一分高くこそあれ卑しいものではない」と熱心に訴えている。江戸時代の商人
を卑しい身分と考える時代は終わり、地位の向上に伴って責任も重くなっていることを説いて
いる。その上で商業に従事する心構えを「言語を寡黙にして行為を敏捷にしなればならぬ」、
「思想と云ふものを堅く考へて、守る所を厚くせねばならぬ」、「不撓不屈」の精神、「智と勉強
だけで行けるか、忍耐と云ふものがなくてはならぬ」などの言葉を用い説いている。以上の末
に、世の中が政治や法律に偏り過ぎているように感じるが、「国利民福」を実地に行うのはまさ
に商業学校を卒業して商工業に従事する者であると結んでいる。そこには例えば高等商業学校
との扱いの違いや役割区別といった意識の差は微塵も感じられない。

同時に1886年に公布された「中学校令」において、尋常中学校は商業科を置くことができ、
高等中学校も商業等の分科を設けることができた。このように日本の近代教育法制は産業教育
の統一的規定は弱いものの、卒業後に商工業に進路をとる者への実践的な基礎教育の意識は持
ち合わせていた。しかしながら1894年公布の高等学校令では帝国大学へ進学する予科以外に完
成教育としての専門教育も包含していたが、その側面はほとんど発展しなかった。(直井繁
[1984] 392～394頁)

この時期に文部大臣であった森有礼は尋常中学校に対して中流社会の人間形成の場であり、
中流社会の人間として実務能力を鍛える場として実用的教育がもっとも必要との認識を示して
いた。(仲新監修 [1979] 12～13頁) 中等学校は「国家的見地からすれば、国家社会の中堅階
層に属する人材を養成する機関」であることが目的とされたが戦前において中等教育を受ける
ことのできた国民は最大量の時でさえ20%を下回っていた。(仲新監修 [1979] 3・133頁)

一方でこれ以外の形態として1893年制定の「実業補習学校規程」に基づき、尋常小学校卒業
を対象とした3か年以内の修業年限の実業補習学校があった。実業補習学校は、工業・商業・
農業の3種からなったが、農村において農業補習学校を中心に普及・発展したと言われている。
(仲新監修 [1979] 4頁) これは小学校または高等小学校に付設することができ、その数は1901
年で学校数45校、生徒数3523人、1912年に学校数197校、最盛期の1920年頃には生徒数
66,000人を超える規模を持つものであった。(文部省 [1956] 57頁、商業教育百年史編集委員
会編 [1986] 41頁)

渋沢は1901年に東京市教育会附設の浅草商業補習学校の開校式で来賓として演説している。
この学校は満10歳以上の男子が入学対象であった。渋沢、戦争は大将のみにて為すのではなく
勇敢な歩卒がいて初めて勝利できる事、歩卒から将校となれること、それと同じで貧乏から富
者になった商人もたくさんいる、丁稚や小僧から会社の頭取にもなれるから努力するよう諭し
ている。(渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959a] 800頁)

2. 近代的商業教育の発展期（1899～1941年）の制度的発展と教育機関

（1）商業学校の制度的変遷

1899年の「実業学校令」の中の「商業学校規程」によって商業学校は甲・乙の2種に分けられた。甲種が修業年限原則3年、年齢14歳以上・高等小学校卒業以上、乙種が修業年限3年以内、年齢10歳以上・尋常小学校卒業以上とされた。甲種は中学程度の実業学校とされ、乙種はその土地の状況により伸縮自由な多様な商業実務者養成の学校とされた。乙種は今日の職業訓練校的な機能を期待されたようだが、社会の受け入れるところとならなかったと言われている。（仲新監修 [1979] 123頁）

「中学校令」（改正）、「実業学校令」、「高等女学校令」の3つによって中等学校は3系統に分化したのであり、これらの中で「事実上、中学校卒業者の大半は上級学校への進学を希望する傾向が顕著」な状況であった。（仲新監修 [1979] 4頁・19頁）中学校卒業生であるが、例えば1906年には官立中学校卒業生のうち約3分の1が未就職または就職未詳者であった。これは「中流社会の構成員としての一般的教養を身につけただけで、何の職業的訓練もなく、ただ気位のみはかなり高い中学校卒業生は、社会へ出てただちに就きうる適当な職業が容易には見つからなかった」からと言われている。（仲新監修 [1979] 51～52頁）さらに中学校の家庭の職業において商業従事者は20%前後に過ぎず、この比率はその後大きく変化しなかった。（仲新監修 [1979] 64頁）

その結果、実業学校が中学校に代わって「地域の状況に適応した第2中学校的な性格をもつようになった」と言われている。（仲新監修 [1979] 22頁）明治後半期になると文部省も「中学校よりむしろ各地の産業に合わせた実業学校の設置を奨励した」のであった。（仲新監修 [1979] 53頁）実際、数字上でも明治期には「高等女学校と実業学校の生徒数がほぼ並行して漸増しているが、なお中学校生徒数が断然引き離している」たのであるが、「昭和に入って停滞気味の中学校に対して、高等女学校および実業学校が急激に成長して、中学校との生徒数の差をぐんぐんと開いていった」のであった。（仲新監修 [1979] 21頁）1934年には実業学校生徒数が中学校生徒数を上まわるようになった。（表2・3、図1・2参照、仲新監修 [1979] 55頁）

以上のことからわかるように「甲種商業学校」という形で中等教育機関としてきちんと位置づけられたことには大きな意義があった。（商業教育八十周年記念誌編集委員 [1965] 20頁）しかしながら、その一方で中学校の実科課程は廃止され、高等教育への進学機関へ一本化された。商工業の実務に就く者を養成するのは実業学校とはっきり分けられ、実業学校から上級学校への進学は困難となるという問題点が残されたのであった。（直井繁 [1984] 398～399頁）

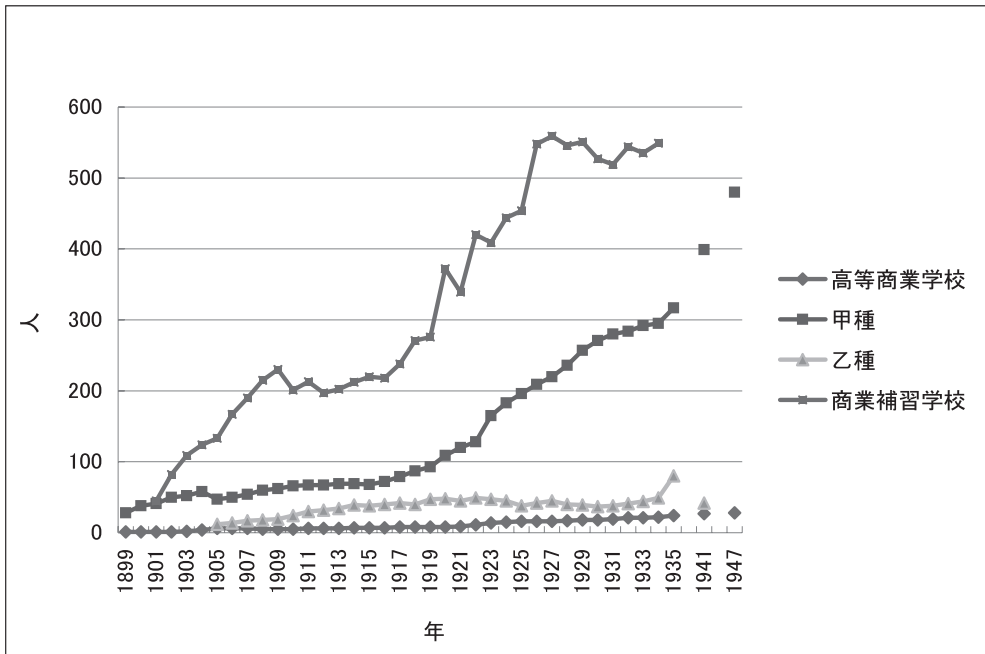
商業教育はこの商業学校規程の制定によって制度的にも内容的にも整備されたが、「その普及は明治年代におけるかぎり、その後著しいものがあつたとは言い難」かった。（商業教育八十周年記念誌編集委員 [1965] 23頁）表4を見てわかるようにそれでもこの時期にいくつもの私立

表2 商業教育関係学校数の推移

年度	学校数													合計
	高等商業学校				甲種			乙種			商業補習学校			
	国立	公立	私立	小計	公立	私立	小計	公立	私立	小計	公立	私立	小計	
1899	1			1	24	4	28							29
1900	1			1	31	7	38							39
1901	1			1	35	6	41				38	7	45	87
1902	1			1	42	8	50				69	13	82	133
1903	2			2	42	10	52				93	16	109	163
1904	2	1	1	4	47	11	58				106	18	124	186
1905	4	1	1	6	37	10	47	10	2	12	118	15	133	198
1906	4	1	1	6	38	12	50	12	2	14	148	19	167	237
1907	4	1	1	6	40	14	54	15	2	17	166	24	190	267
1908	4	1		5	43	17	60	15	3	18	189	26	215	298
1909	4	1		5	45	17	62	17	2	19	210	20	230	316
1910	4	1		5	50	16	66	22	2	24	180	21	201	296
1911	5	1		6	50	17	67	27	3	30	196	17	213	316
1912	5	1		6	50	17	67	29	3	32	176	21	197	302
1913	5	1		6	51	18	69	30	4	34	180	22	202	311
1914	5	1	1	7	51	18	69	34	5	39	188	24	212	327
1915	5	1	1	7	51	17	68	35	3	38	196	24	220	333
1916	5	1	1	7	54	18	72	36	4	40	193	25	218	337
1917	5	1	2	8	60	19	79	38	4	42	215	23	238	367
1918	5	1	2	8	66	21	87	37	3	40	252	19	271	406
1919	5	1	2	8	72	21	93	43	4	47	262	14	276	424
1920	4	1	3	8	85	24	109	44	4	48	359	13	372	537
1921	5	1	3	9	94	26	120	41	4	45	336	3	339	513
1922	7	1	3	11	105	23	128	43	6	49	416	4	420	608
1923	9	1	4	14	119	46	165	40	7	47	405	4	409	635
1924	11	1	3	15	129	54	183	36	9	45	440	4	444	687
1925	12	1	3	16	136	60	196	30	8	38	449	5	454	704
1926	12	1	3	16	139	70	209	32	10	42	545	3	548	815
1927	12	1	3	16	144	76	220	33	12	45	556	3	559	
1928	12	1	4	17	153	83	236	28	12	40	541	5	546	
1929	11	2	5	18	165	92	257	24	15	39	544	7	551	
1930	11	2	5	18	167	104	271	24	13	37	524	3	527	308
1931	11	2	6	19	167	113	280	25	13	38	514	5	519	318
1932	11	2	8	21	166	118	284	26	15	41	538	6	544	
1933	11	2	8	21	171	121	292	31	13	44	531	4	535	
1934	11	2	9	22	174	121	295	35	14	49	545	4	549	
1935	11	2	11	24	191	126	317	67	13	80			0	397
1941	11	3	13	27	245	154	399	33	9	42				441
1947	12	3	13	28	265	215	480							480

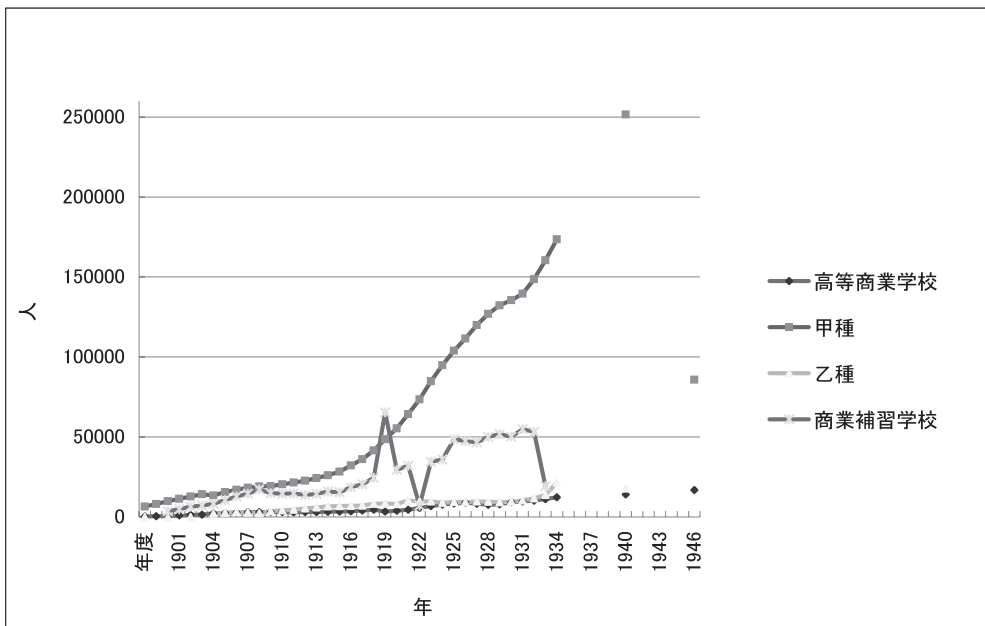
出典：文部省 [1956] 『産業教育七十年史』 社団法人雇用問題研究所から作成。

図1 商業教育学校数の推移



出典：文部省 [1956] 『産業教育七十年史』 社団法人雇用問題研究所から作成。

図2 商業教育関係学校生徒数推移



出典：文部省 [1956] 『産業教育七十年史』 社団法人雇用問題研究所から作成。

表3 商業教育関係学校生徒数の推移

年度	高等商業学校				甲種				乙種			商業補習学校			合計
	国立	公立	私立	小計	国立	公立	私立	小計	公立	私立	小計	公立	私立	小計	
1899	355			355		5741	803	6544							6899
1900	548			548		6952	1217	8169							8717
1901	416			416		8762	1079	9841				2964	559	3523	13780
1902	957			957		9888	1482	11370				4356	524	4880	17207
1903	1231			1231		10763	2058	12821				5851	658	6509	20561
1904	1024	328	28	1380		11468	2704	14172				6422	701	7123	22675
1905	1840	333	38	2211		9997	3451	13448	1852	190	2042	7534	758	8292	25993
1906	2123	340	44	2507		11402	4190	15592	2316	269	2585	9563	978	10541	31225
1907	2436	361	18	2815		12327	4613	16940	2732	284	3016	11552	1162	12714	35485
1908	2616	379		2995		13021	5223	18244	2421	389	2810	13231	1351	14582	38631
1909	2649	373		3022		13490	5592	19082	2240	201	2441	15966	1208	17174	41719
1910	2663	374		3037		13894	5426	19320	3292	333	3625	13529	1293	14822	40804
1911	2659	359		3018		14854	5583	20437	3820	385	4205	13325	1265	14590	42250
1912	2666	324		2990		15364	6233	21597	4188	401	4589	13524	1236	14760	43936
1913	2742	266		3008		15982	6711	22693	4928	417	5345	12573	1174	13747	44793
1914	2835	233	16	3084		16856	7380	24236	5712	357	6069	13269	1169	14438	47827
1915	2895	262	36	3193		18041	8079	26120	6360	321	6681	14537	1325	15862	51856
1916	2967	343	56	3366		19291	9072	28363	6467	397	6864	14113	1294	15407	54000
1917	3153	389	93	3635		21801	10436	32237	6509	395	6904	17252	1313	18565	61341
1918	3461	445	183	4089		24045	12044	36089	6634	414	7048	19387	994	20381	67607
1919	3708	500	251	4459		27882	13692	41574	7773	403	8176	23118	1275	24393	78602
1920	2574	602	299	3475		33272	15242	48514	7924	462	8386	64493	979	65472	125847
1921	2830	732	378	3940		38163	17195	55358	7629	470	8099	29318	193	29511	96908
1922	3342	827	407	4576		44859	19392	64251	8296	2079	10375	31606	497	32103	111305
1923	4174	916	521	5611		51444	22071	73515	7503	2171	9674	6941	148	7089	95889
1924	5206	915	662	6783	325	57142	27391	84858	7449	2318	9767	34298	182	34480	135888
1925	6006	897	842	7745	342	62629	31884	94855	6670	2228	8898	35559	403	35962	147460
1926	6558	910	928	8396	327	67128	36438	103893	6983	2410	9393	48353	220	48573	170255
1927	6894	941	1061	8896	278	71222	39974	111474	6791	2446	9237	46864	514	47378	176985
1928	6981	115	1151	8247	218	75860	43816	119894	6998	2651	9649	45938	612	46550	184340
1929	6001	346	1303	7650	14	80272	46700	126986	6468	3135	9603	49120	852	49972	194211
1930	5986	568	1336	7890		82903	49287	132190	6140	3029	9169	51163	592	51755	201004
1931	6129	726	2369	9224	24	84625	50797	135446	6733	2892	9625	49355	787	50142	204437
1932	6270	736	2638	9644	29	86081	53382	139492	7043	3369	10412	54096	770	54866	214414
1933	6383	760	3132	10275	23	90544	58077	148644	8157	3493	11650	52570	692	53262	223831
1934	6495	838	3867	11200	30	94212	66231	160473	9795	3947	13742	18468	734	19202	204617
1935	6692	896	4785	12373	37	100491	73031	173559	16989	4508	21497				
1941	6581	1468	6001	14050		131779	119808	251587	13218	4525	17743				
1947	7525	1768	7493	16786		47229	38505	85734							

出典：文部省 [1956] 『産業教育七十年史』 社団法人雇用問題研究所から作成。

の商業学校が設立されるようになった。

(2) 京華中学校・商業学校

この時期の事例として京華中学校・京華商業学校を見てみたい。京華尋常中学校は1897年に東京市本郷区龍岡町（現・文京区湯島4丁目）に創立者・磯江潤によって開設された。最初に創設された私立尋常中学校は1889年の正則中学校、中学都文館であり、京華中学校の開校以前に既に13校が開校されていた。

創立者の磯江は1866年に鳥取県の裕福な農家の3男として生まれ、京都や九州の中津に遊学し、漢学や英語の素養を身につけた後の1882年に上京し、中学都文館などいくつかの学校で15年間の教員生活を送った後、京華中学校を開校した。

表4 1872～1929年の東京を中心とした主要な商業学校一覧

設立年	学校名	現学校名	所在	
1872	私立 明治学舎			
1872	私立 協栄学舎			
1878	私立 簿記学校		東京・銀座	学農社の津田仙
1879	私立 簿記講習所			福沢諭吉の門下生・竹田等
1873	私立 機合雅白所			丸善内
1877	公立 商業夜学校			東京府による
1878	私立 三菱商業学校			
1879	公立 府立庶民夜学校			
1880	私立 専修学校	専修大学		
1882	私立 横浜商法学校	横浜市立横浜商業高校・横浜市立大学		
1889	私立 東京商業学校	私立東京学園高校	東京・神田錦町	
1900	私立 大倉商業学校			
1901	私立 京華商業高等学校		東京・文京区	
1901	私立 早稲田実業学校			
1902	私立 中央商業高等学校		東京・中央区	
1903	私立 嘉悦女子高等学校		東京・千代田区	
1903	私立 東洋商業専門学校			生徒が集まらず、1906年に東洋商業学校に転換（1908年廃止）
1904	私立 慶應義塾商工学校			
1906	私立 東洋商業学校	東洋高等学校	東京・千代田区	
1906	私立 錦城学園高等学校		東京・千代田区	
1908	私立 京北商業高等学校		東京・文京区	
1908	私立 横浜女子商業学校		神奈川・横浜市	
1908	私立 高木女子商業高等学校		神奈川・横浜市	
1909	市立 東京商業学校			
1910	私立 東京女子商業学校			
1912	私立 高千穂高等商業学校	高千穂大学		
1916	私立 成蹊実務専門学校	成蹊大学		1925年廃止
1917	私立 明治学院高等商業部	明治学院大学		
1920	私立 大倉高等商業学校	東京経済大学		
1923	公立 横浜商業学校			
1927	私立 青山学院高等商業学部	青山学院大学		1944年、閉鎖し明治学院に合併、青山学院工業専門学校を設置。
1927	私立 関東学院高等商業部	関東学院大学		1944年 閉鎖し明治学院に合併 1946年 関東学院経済専門学校を設置
1928	私立 巢鴨高等商業学校	千葉商科大学		
1929	私立 日本女子高等商業学校	嘉悦大学		

出典：三好信浩 [1985]、商業教育八十周年記念誌編集委員、[1965] 商業教育百年史編集委員会編 [1986] などから作成

開校にあたって品川弥二郎や浅野長勲らの有力者の精神的な支援を受け、さらに本郷区会諸氏の経済的な支援を受けた。例えば石亀賢次郎は、大倉組の設立に関与し、帝国生命保険会社（現・朝日生命）取締役を経て、1900年に鉄業銀行の設立に参加し、専務取締役となった人物であった。他には資生堂創始者の福原有信がおり、福原が帝国生命保険株式会社の専務取締役をしていて石亀の紹介で支援をすることになり、後にお茶の水の新校舎建設資金を融資したりと、資金面では福原の支援が圧倒的に大きかったようである。（学校法人京華学園編 [1999] 17⁽²⁾頁）

設立趣意書には「中等社会が国家構造の脊骨なるが如く、中学は教育制度の脊骨にして、之れ無くは竟に普通教育をして頭脳あらしむるに由なく」との磯江の決意が記されている。(学校法人京華学園編 [1999] 20 頁) 初代の校長には明六社で知られ東京学士会院会員の津田真道が就任し、1903 年に没するまで 6 年間校長を務めた。磯江は主幹となり、津田の没後、第 2 代の校長となり、1938 年まで 35 年間その職にあった。

校舎は商品陳列・販売所であった勤工場の建物を借用してスタートした。たいへんに粗末な施設であったようだが、多くの著名人が教壇に立った。いくつか挙げると井上田了(東洋大学創立者)、本多光太郎(東北帝大総長)、岡本櫻(工学博士、東京瓦斯副社長)、その他、後に帝大教授となるような多くの優秀な教授陣をそろえたのであった。(学校法人京華学園編 [1999] 29 頁)

初年度の入学生は 199 名であり、その数が半年後には 587 名に増大したと言われている。1899 年の第 1 回卒業生は 57 名で、多くが第一高等学校や官立の専門学校、海軍兵学校、陸軍士官学校等に進学した。(学校法人京華学園編 [1999] 276 頁) その後、入学希望者は安定的に増加して毎年 100 名前後がコンスタントに卒業するようになり、学校の発展は順調であった。半数から 60% 程度が上級学校に進学し、20 名程度が第一高等学校をはじめとする官立高校に合格し、麻布・開成とならぶ進学校としての地位を築いた。(学校法人京華学園編 [1999] 296 頁) 1899 年に本郷区東竹町に旧校舎の 4 倍近い広さとなる 2130 m²の校地を取得し、翌年移転した。(学校法人京華学園編 [1999] 300 頁)

以上の過程を辿りながら商業教育にも乗り出していった。中学校開校翌年の 1898 年から商店の番頭や小僧への教育をしてほしいとの依頼に答えて「夜間実業科」を設置している。しかし、生徒の出席がままならず 1 年ほどで閉鎖している。教育内容としては実業道德の修養を重視していた。(学校法人京華学園編 [1999] 40 頁) もともと中学校は進学希望者が多かったが、実業をめざす生徒も少なくなかった。(学校法人京華学園編 [1999] 47 頁) そこに 1899 年の実業学校令の発布があり、これに後押しされ、1901 年末に設立認可を受け、1902 年に京華商業学校を開校した。初代校長には元農商務次官で地方改良運動に尽力したことで知られる前田正名を招聘した。(1903～1921 年 亡くなるまで名誉校長) 当初は一つの校舎を午前・中学校、午後・商業学校として授業を実施する形態をとったが、1929 年に商業学校の独立校舎が建設された。

「設立の趣旨」を見ると「中学卒業後直ちに商業に従事する者に適切を欠くの嫌いなからず」、「今日商業家の子弟に益するの頗る必要なるを感じ」て商業学校の開設に踏み切ったことを記している。(学校法人京華学園編 [1999] 42 頁) さらに磯江は「実業家たるもの教育の素養なきときは目前に著しき得失もなきが如くなれども将来の発達上に於いては非常なる障礙を被ること疑なし」との考えから商業的道德、商業的知識、商業的才幹を備えた人材の養成がなによりも必要と考えたのであった。(学校法人京華学園編 [1999] 355 頁) 修業年限は予科 2 年、本科 3 年の 5 年間で、予科では普通科目、本科では商業科目を中心にカリキュラムを編成していた⁽³⁾。

商業科目の特徴として、例えば「商業実践」という科目では取引商品相場を新聞等を使い調べ、架空の取引の記録を帳簿や書類に作成していくことを行っていた。また「商事要項」（後の商業経済）や「商業歴史」では英国版『ビジネストレーニング』やピットマンの『コマーシャルヒストリー』といった英文原書によるテキストが使用された。また、「商品調査」という卒業論文とも言える科目では、夏休み中の作業として自分の選んだ商品の実地調査（工場労働、商品ポスター、産業視察、統計図表作成、商品鑑定等）を行い論文としてまとめることを課していた。（学校法人京華学園編 [1999] 378～379頁）

初年度入学者は125名で予科第1・第2学年と本科第1学年、各1クラスの計3クラスでスタートした。その中には下町の市場や魚河岸の商家からの生徒がかなり含まれていた。（学校法人京華学園編 [1999] 356・361頁）1905年の第1回卒業生は24名であり、卒業後の進路としては自営業が12名、三井銀行3名、三井物産1名など就職8名であった。さらに進学は4名（東京高等商業1名、慶応義塾1名、早稲田1名、明治1名）であった。1915年の卒業生の進路は卒業生数62名中、自営業24名、会社等への就職15名、進学（高等商業学校等）9名（内訳は慶応義塾4名、早稲田2名、明治大学2名、小樽高商1名）となっていた。1920年の生徒数が本科3年99名、本科2年136名、本科1年134名、予科2年205名、予科1年208名で合計782名となっており、「東京府内でも有数の商業学校に成長⁽⁴⁾したとの表現通りの実績と言っ

て過言はないだろう。（学校法人京華学園編 [1999] 368頁）

渋沢は時々式典等に出席し演説をしていたようであり、早い時期のものとしては1904年の卒業式での渋沢による演説代読原稿が残されている。商業学校の第1回卒業式は翌年にも関わらず「殊に私は此の京華商業学校の生徒諸君に多く望みを囑して居ります」と日本における商業教育の必要性を説いている。（渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959b] 206頁）「特に国家は政治・軍備・法律といふものさへあれば、国を維持して行けるものと思ふのが多数の考へであって、世間の頭脳ある人は皆其の方面に向かつて力を傾けた」と述べ、日本の商工業軽視の風潮を指摘し、それに対して「就中英吉利は第一の屈指の国であって、其の主義とするところは独り兵備・法律・教育のみではいかぬ、国家全体の富が増さなければ国は進まぬ、それは商業が必要であると言うて漸く商工業に多数の力を入れることになつており、「商工業に付いて我が国は最も力を尽くさねばなりませぬ」と欧米に見習って商工業重視の社会を作らねばいけないことを強く主張している（渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959b] 207頁）

さらに言い換えて「我々実業は主客いづれに在るかといへば、寧ろ主に在ると思ふ、実業が主で、政治なり軍事が之を援けて此の日本国家を盛んにしたいと思ふので御座います」と民間主導の国家観を語り、それにふさわしい人材を以下のように説いている。すなわち、「日本の商人は世界的でなく、公衆的でなく、自分の商業にのみ満足して居るからだめである、亜米利加等に向かつてもどんどんはじめねばならぬ」と国際感覚を挙げ、さらに「近頃でも甚だ嫌ふべきことは、多数一致の心の欠けて居ることである、……日本人は一人では知恵があつて、三人とか五人とかで沢山で議論すると、もう纏まらない」、「努めて共同の力を養って戴きたい」

と協調精神を唱えた。最後に「今一つは志操を堅実にするといふ事であります」「強い考へを養わないと、社会に立つる後には堅実なる仕事を成し得られぬと私は思ふ」と後に道徳心や倫理感を強調する萌芽が見て取れる。(渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959b] 208～210頁) その後も記録に残っているものとして1910年の卒業式での式辞、1913年の父兄懇話会での演説等を引き受けており、人格向上や実業重視、知恵を身につけるための勉強等を説き続けている。

(3) 大倉商業学校

京華中学校に少し遅れて開設された大倉商業学校について見てみよう。東京における文部省認可第一号の甲種商業学校として1900年に開校した。(東京経済大学編 [1981] 26頁) その当時に東京の中等程度の商業学校としては中央商業と東京商業(夜学)が二つあるのみであり、「東京における中等程度商業学校の嚆矢」となった。(東京経済大学編 [1981] 25頁、渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959a] 738頁)

設立を主導した大倉喜八郎は、当初「貧民教育の学校」の設立案を温めていたが伊藤博文に維持困難と反対されて商業学校案へ変更したと言われている。(東京経済大学編 [1981] 10頁) 変更にあたって大倉は、条約改正により外国人の内地雑居となると、国内市場が外国商人に商業知識・手腕によって席卷される可能性があることを恐れて、数少ない官立商業学校だけでは人材の育成がまかないきれないと考え商業学校の創設を企画したのであった。(渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959a] 712頁)

「寄付行為証書及び学則案」の策定メンバーは石黒忠恵、渋沢栄一、渡辺洪基、大倉喜八郎、穂積陳重、小山健三らであった。このメンバーの中で法学者であり渋沢の娘婿の穂積が、民法が実施されて財団法人の概念が法制化されたが、法人による学校設立がまだなかったことからこの枠組みの利用を主張し試みられた。(東京経済大学編 [1981] 17頁) 財団法人の代表としての理事に陸軍軍医総監や枢密顧問官であった石黒忠恵が就任し、督長(校長)に東京帝国大学の初代総長を務めた渡辺洪基を招いた⁽⁵⁾。学校の年間総支出が授業料収入を大幅に上回っており、授業料は他と比べて極めて低廉であった。まさに大倉喜八郎の支援によって成り立つ学校であった。(東京経済大学編 [1981] 58頁) 発足時の総定員が200名であり、開校翌年の1901年から夜学専修科も授業を開始している。大正期に入ると1000名を超える総定員に増大している。(東京経済大学編 [1981] 39頁)

教員は東京高等商業学校に委嘱し、商業専門分野の教員全員を同校の新卒から採用した。(東京経済大学編 [1981] 33頁) 当然、英語重点主義などの「高等商業学校の教授方法や制度が移植され」ることとなった。(東京経済大学編 [1981] 27・36頁) また、一般的には3年制を採用する商業学校が多い中、本科4年制を採用した⁽⁶⁾。教育内容は校則に「本校ハ内外商業ニ従事セントスル者ニ主トシテ实际的商業教育ヲ施ス所」とあるように、大倉の主張する「居商」ではなく「出商」、「居貿易」ではなく「出貿易」の担い手を養成する、法律や文学などの教育機

関ではない、まさに国の富強のために産業のための教育機関としての教育がなされた。（東京経済大学編 [1981] 30 頁）

後援者の一人であった渋沢もたびたび式典で挨拶している。1900 年の渋沢の開校式の挨拶では、「私は商売に就ては学問が必要であると堅く信じて居る」、「是非商業学校をして大学たらしめたいと、夙に切望して居る人間であります」と近代的で高度な商業教育の必要性を訴え、さらに「私は大倉君に聞き自らも判断して居るが、日本の商売人を作りたいと云ふ存念であって、大倉君のために商売人を作りたいと云ふ考でない」や「商業家は何処までも世間から才子と言はれる人でなしに、安心すべき人と世間から言はれるようになりたい」と熱弁をふるっており、この学校への期待の高さがよく見てとれる。（渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959a] 737 頁）

卒業後の進路としては、1916 年の同窓会名簿から官庁・銀行・保険・一般会社に本科卒業生 217 名中、その 8 割にあたる 172 名が就職しており、夜間部卒業生も 620 名中 77% にあたる 480 名が就職していた事がわかる。（東京経済大学編 [1981] 33 頁）その内容も「本科卒業生には大倉組・三井物産・住友銀行・三菱合資・高島屋飯田などに勤めている者が目立つ。夜学科卒では、三菱合資・大倉組・東京海上保険・通信省・日本勧業銀行・日本郵船・東京電気・宮内省などが多かった」といった進路状況であった。（東京経済大学 100 年史編纂委員会編 [2005] 31 頁）一旦に過ぎないが、当時の商業学校の企業等からの評価の高さが伺える。

この時期の渋沢の演説等では例えば、「此大倉商業学校の学生が残らず豪い天才であることを望むのではない、併し多数の人が完全なる人格を備へ、精神と知識と兼備するので国家は初めて強いのである、・・（中略）・・真誠なる国家の健全は中等社会にある」と 1916 年の始業式で訓辞している。（渋沢青淵記念財団竜門社編 [1962a] 439 頁）また、1920 年 11 月の開校 20 周年の記念祝賀会では「此学校は其点に於ては恰好の都合を得て学理と實際を並行せしむるに適當なる仕組みであった。」「二十年間に二千六百人の卒業生を出し、現在の学生も千六百人を計上するといふことは実に異数の発展である。」と述べている。（渋沢青淵記念財団竜門社編 [1962a] 443 頁）これらの発言から大倉商業学校出身者が必ずしも大会社等のトップマネジメントを期待されているわけではないが、多数を必要とする良質なミドルマネジメント層の供給の役割を果たしていたことがうかがい知れる。

(4) 高等商業学校の制度的変遷

1903 年の専門学校令（入学資格は中学校または同等の学力をもつもので修業年限 3 年以上）に基づき、いくつかの私立学校が高等商業学校として発足するようになった。（商業教育八十周年記念誌編集委員 [1965] 32 頁）商業教育体系は商業補習学校、商業学校、高等商業学校の初等・中等・高等の 3 つのレベルに体系分けされた。（文部省 [1956] 81 頁）商業補習学校は丁稚、小僧のための商業教育、商業学校は事務員または自営しようとするものための基礎的商業技術の習得、高等商業学校は商工業のリーダー役を育成するために学理や商業技術、国内外

の経済・財政状況等を身につけることを目標としたと言われている。(直井繁 [1984] 402 頁)

一方でこの制度は、卒業後の進路を入学時において確定していて、途中からの上級学校、すなわち大学への進学意欲に答えることのできない「行き止まり」の欠陥がクローズアップされることとなった。(文部省 [1956] 81～82 頁) それを緩和するために1897年以降に東京高等商業学校内には修業年限2カ年の専攻部が設置され、卒業生には商学士の称号を付与していた。(商業教育八十周年記念誌編集委員 [1965] 33 頁) このようなプロセスをたどり、さらに紆余曲折を経て1919年の大学令実施を受けて東京商科大学(現・一橋大学)へ昇格していった。

この時期の高等教育について簡単に俯瞰しておこう。1900年時点で高等教育機関の卒業生総数は32,000人でありそのうち、帝国大学卒業生が3,400人であり全体の11%程度を占める状況であった。中でも東京帝国大学は法科大学卒業生が高等文官試験への無試験任用の特権を得ていて、いわゆる「国家の大学」の色彩を強く持っていた。(天野郁夫 [1993] 110～112 頁) 1900年以前で帝国大学の卒業生の47%までが中央・地方の政府、あるいは官営の工場・鉱山などに集中していた。(天野郁夫 [1993] 123 頁) 1900年前後の東京帝国大学の卒業生で民間企業に進んだものは17%程度に過ぎなかった。

一方、同時期の私学専門学校であるが、1903年で28校が存在していたが、慶応義塾の正科および大学部の卒業生の半数近くは民間企業に就職していたが、他の主だった専門学校は5～10%程度しかなかった。進路不明が圧倒的に多く、農業や自営業など実家に戻るパターンが多かったと推測される。(天野郁夫 [1993] 128～130・140 頁) この時期の私立専門学校の多くが法科中心だったことがその主因であった。それに比して東京高等商業学校は1900年前後の時期に民間企業へ73%(卒業生総数521人)が進んでいた。(天野郁夫 [1993] 124 頁) 以上のごく簡単な概観からもわかるように民間企業に対して高等教育レベルで積極的に人材を輩出していたのは東京高商と慶応義塾の2校だけという状態であった。(天野郁夫 [1993] 151 頁)

東京高等商業学校以外の私立高等商業学校については「日露戦争をはさむ十年に近い年間、学校数、生徒数共に、その増加の勢いは非常ににぶく、年によっては減少さえしている」と言われているように高等商業学校の新設がすぐさま進んだわけではなかった。(商業教育八十周年記念誌編集委員 [1965] 23 頁) 私立の高等商業学校で、明治年代に設立されたのは高千穂高等商業学校であり、他は創立の早いものでも大正年代に入ってからであった。(商業教育八十周年記念誌編集委員 [1965] 28 頁) その理由として商人層には商業学校で学習したということに対する評価がなかなか高まらず、実際の現場では学校の卒業証書がさほどの価値をもたなかったからと言われている。(三好信浩 [1985] 457 頁) すなわち商才といった商業精神や儒教道徳の徳目とも重なる商業道徳は、実地や伝統の中で体得するものという考えがいまだ根強く残り、学校教育が果たしたのは商法や簿記といった西欧伝来の新知識や新技術に限られたからと考えられている。(三好信浩 [1985] 465～466 頁)

しかしながらこのような状況は第1次世界大戦による日本経済の繁栄と会社形態をとる企業の飛躍的増加は学校出の有給従業員(サラリーマン)を大量に求める時代が来て一変している。

（文部省 [1956] 83 頁）高等商業学校から民間企業へ就職する者は 1905 年に 40%、1915 年では 65% に増大している。（天野郁夫 [1993] 146 頁）同様に大正期に私立専門学校は商科系学科の新設を進めており、「[法科]」の時代から「商科」の時代へと構造的な転換が進行し始めた」と言われている。（天野郁夫 [2009] 190 頁）事実、商科系学科の卒業生数は 1905 年と 1916 年を比べて 5.6 倍の増大を示しており、1916 年には卒業生全体の 21% を占めるようになった。中等商業学校の新設も盛んとなり、甲種商業学校は大正期に 3 倍増と激増したのであった。（仲新監修 [1979] 126 頁）程度の低いものとみなされる傾向が強かった乙種はほとんど増えず、1921 年の「商業学校規則」の改正によってその差別的な名称は廃止された。（文部省 [1956] 83 頁）

このような大正後半期の高等教育レベルを中心とした商業教育の伸長を私立専門学校から大学に昇格していったモデルに少し先じた私立高等商業学校のモデルに関していくつかの個別事例を通じて見てみよう。

(5) 高千穂高等商業学校

高千穂高等商業学校は 1914 年に私立学校として全国に先駆けて始めて開設された。そもそも高千穂学校とは、創立者の川田鉄弥によって、1903 年の小学校開設に始まり、1908 年に中学校開設と積み上げてきた教育機関であった。川田は高知県出身で 1899 年に東京大学を卒業し、文部省に入省、合わせて 1900 年に陸軍幼年学校教官に就任、さらに東京専門学校高等予科や専門部の非常勤講師を務めていた。東京大学出身で初めて東京府小学校教員免許取得を取得したという当時ではきわめてユニークな教育者であった。（高千穂学園八十年史編集委員会編 [1983] 10～11 頁）川田自身の教育理念は、南学思想を基礎として国家主義や家族主義的色彩を持ち、あわせて国際感覚や官尊民卑・士魂商才の考えに根ざしており、それ故に私学教育や女子教育、商業教育の重要性を認識して実践していった。（高千穂学園八十年史編集委員会編 [1983] 15～18 頁）

川田の第 1 の後援者は同郷の先輩であり、南学の思想的背景を同じくする谷千城であった。谷は高千穂学校創設時の評議員を引き受けており、この谷の紹介で渋沢との知遇を得ている。川田は渋沢との関係について「私は、永い年月の間、竜門社の一人として、青淵先生の御教訓を辱ういたしました関係上、先生の主義方針を継承し、論語に基き、君には忠義、親には孝行、兄弟仲よく、人には親切、自分には誠と云ふことを、高千穂学校の標語といたし、造士育英の業に従事して居る次第であります」と述べている。（高千穂学園八十年史編集委員会編 [1983] 31 頁）渋沢は学校開設時から 1909 年まで「資金保管主任」を努め、1907 年から評議員にも就任している。（渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959b] 150～153 頁）そして学校の玄関には渋沢の揮毫した「士魂商才」の額が掲げられていた。そして「高千穂学校の卒業式三月二十日記念会五月二十七日にも必ず出席下され、其都度有益な御講演をしていただいております」と記され、

渋沢も熱心に後援していたことが見て取れる。(高千穂学園八十年史編集委員会編 [1983] 32頁) 学校行事の式辞において「高千穂学校は、校長が熱心なので、職員一同も甚だ親切な態度を取り、方針に於いては、世界の進歩に後れぬ様にと心掛け、師弟の関係に於いては、古に模せられるので、実に理想的の学校である」とその教育内容を高く評価していた。(渋沢青淵記念財団竜門社編 [1962b] 506頁)

渋沢の紹介により森村市左衛門や次男の森村開作も財政的な後援者となり、1912年の学校の財団法人化にあたっては森村開作氏が寄付をする形で現在にまで引き継がれる大宮八幡神社所有の17,000坪あまりの校地となって学校の基礎が整えられている。(高千穂学園八十年史編集委員会編 [1983] 38・69・77頁) 他にも学校の評議員として渋沢の娘婿・阪谷芳郎をはじめとして早川千吉郎(三井同族会理事、満鉄社長)、村井吉兵衛(村井銀行頭取)、団琢磨(三井合名理事長)、大橋新太郎(博文館)、服部金太郎(服部時計店)、郷誠之助、中島久万吉、朝吹英二といったそうそうたる財界人が名を連ねていた。

日本で最初の私立高等商業学校となった高千穂高等商業学校(予科1年、本科3年制)であるが、川田が欧米を視察し、短期間に発展したドイツの原動力が実業教育制度にあったと考えて選択したもので「戦前の高千穂学園の中心をなす学校」に成長していった。(高千穂学園八十年史編集委員会編 [1983] 67頁)

在籍生徒数13人でスタートしたが1920年頃には全体で200人を超えるようになり、戦前には300人近くまで増大した。第1回から第10回までの卒業生延べ440名中、上級学校進学者3名、会社134名、銀行143名就職、自営業66名などとなり、十分目的にかなった進路を実現していたと言えよう。(高千穂学園八十年史編集委員会編 [1983] 112～113頁)

(6) 大倉高等商業学校

先に紹介した大倉商業学校は1920年に大倉高等商業学校を発足させている。それにあわせて全体的な編成の見直しが行われている。1915年に2年6ヶ月制の夜学専修科とは別に1年制の簿記科、商業科、英語科からなる夜学選科を設けていたがこれを廃止し、夜学専修科は尋常小学校卒業を入学資格とする3年制乙種商業学校としての夜学専修科とした。(東京経済大学編 [1981] 79頁) また、新たに1923年から高等小学校卒業を入学資格とする甲種商業学校程度の普通科(後に中等科)が設けられた。以上の整備によって、高等商業学校、甲種商業学校、乙種商業学校を揃える商業教育体制が整ったとも言えるのだが、高等商業学校設置の理由は学校史では積極的に記されていない。つまり大倉喜八郎は中等程度の学校で実際家の養成を求めていたのであり、高商への昇格は教職員や在校生、卒業生が積極的に望んだものでもなかったと記されている。

大倉の高商昇格を促した最大の要因は1920年の東京高商の商大への昇格であると記されている。在校生で上級学校へ進学を志すものは何よりも東京高商を目指し、実際入学率も高く、高

商の首席に大倉の出身者になることが常だったと言う。よって「商業教育の分野における最高学府と目された東京高商と直接に接続する、事実上その姉妹校としての大倉商業学校の位置—おそらくそれが大倉商業の名門意識の重要なよりどころ」と記している。（東京経済大学編 [1981] 103～105頁）

終わりに

以上、明治から大正期にかけての商業教育制度の変遷と渋沢栄一のかかわった東京に立地するいくつかの私立商業学校の役割を紹介してきた。きわめて大雑把な概括といくつかの事例から見え隠れる新たな事実の断片にすぎないが、この中間作業段階で浮かび上がった事実を確認しておきたい。

これまでの日本における商業教育に関する研究は、官立、中でも東京高等商業学校の変遷を中心に論じられることが多く、あわせて大企業のマネジメント層は慶応義塾出身者を中心に輩出されてきたと理解されていた。この両校が商工業への積極的な人材輩出という面で果たした役割は極めて大きいことは改めて言うまでもないが、商工業に従事するのに学問はいらぬという根強く残った社会的風潮と到底大学教育レベルまでの教育を負担しえない家庭層に対する中間的な教育も一方で必要であったことは、政府の教育制度に対する考えからもよく見てとれた。

地方においては比較的官立の商業学校が地域の中で機能していったようだが、東京は成長する商工業に対して十分にそれが追いついていたようには思えない。それを補ったのが、京華商業学校や大倉商業学校・高等商業学校、高千穂高等商業学校などの私立商業学校であった。これらの学校は小学校卒業後働きながら学ぶ夜間部から中等教育卒業レベル、そして高等教育並の水準まで幅広く商業教育をカバーし、広範に人材をビジネス界に供給した。その人材は財閥や銀行といった当時の大企業にも採用される水準のものであった。渋沢もこれらの学校を広範かつ熱心に支援したことからわかるようにトップレベルだけではなくミドルレベルや下層の職員層に至るまで、責任感や役割意識といった商業倫理を身につけ、簿記や英語といった近代的な商業知識を身につけた広範な職員層の必要をよく認識し行動していたことが浮かび上がった。

今回の検討では以上の点の概観を浮かび上がらせたにすぎず、取り上げた各校の卒業生の企業内でのキャリア形成の分析や今回取り上げなかった早稲田実業学校や慶応義塾商工学校などの私立大学付属の商業学校など、さらに詳細な検討をしていくことでその役割の大きさを明らかにできる可能性を持つ。また、ホワイトカラー層のニーズの増大する大正後半期以降、それに答えて増設された私立大学の商業系学部出身者との競争関係なども解明されるべきテーマであろう。

(注)

- (1) 但し、甲種・乙種の名称は1914年の商業学校規則の改正で廃止された。
- (2) 他には東京株式取引所の設立に関わり、岡本銀行を創立した岡本善七などもいた。
- (3) 予科、本科の区分けは東京府の指示で1923年に廃止された。
- (4) 京華学園は1923年の関東大震災で中学校、商業の校舎が火災で焼失した。再建に当たり、手狭な東竹町の敷地を1924年末に復興局に売却し、小石川区原町（現・文京区白山）の穂積八束邸跡地11500㎡を購入して新校舎を2期に分けて建設し移転した。その際、商業の新校舎を用意し、午前の第1本科（自営業主と想定）午後の第2本科（就職希望者を想定）の2科制とした。
- (5) 渡辺は在任9ヶ月で逝去し、石黒が事務取扱を兼務しながら後を引き継いだ。
- (6) その当時4年生を採用した商業学校は1901年開設の早稲田実業学校や1904年開設の慶應義塾商工学校くらいであった。

参考文献一覧

- 天野郁夫 [2009] 『大学の誕生（下）大学の挑戦』中公新書
 天野郁夫 [2005] 『学歴の社会史—教育と日本の近代』平凡社
 天野郁夫 [1993] 『旧制専門学校論』玉川大学出版部
 天野郁夫 [1989] 『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部
 粕谷誠 [2002] 『豪商の明治 三井家の家業再編過程の分析』名古屋大学出版会
 川口浩編 [2000] 『大学の社会経済史—日本におけるビジネス・エリートの養成』創文社
 学校法人京華学園編 [1999] 『京華学園百年史』
 慶應義塾史事典編集委員会編 [2008] 『慶應義塾史事典』慶應義塾大学出版会
 作道好男・江藤武人編 [1975] 『一橋大学百年史』財界評論新社
 渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959a] 『渋沢栄一伝記資料 第26巻』渋沢栄一伝記資料刊行会
 渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959b] 『渋沢栄一伝記資料 第27巻』渋沢栄一伝記資料刊行会
 渋沢青淵記念財団竜門社編 [1962a] 『渋沢栄一伝記資料 第44巻』渋沢栄一伝記資料刊行会
 渋沢青淵記念財団竜門社編 [1962b] 『渋沢栄一伝記資料 第45巻』渋沢栄一伝記資料刊行会
 島田昌和 [2006] 「経済立国日本の経済学—渋沢栄一とアジア」、杉山 伸也編、『岩波講座「帝国」日本の学知（第2巻）「帝国」の経済学』岩波書店
 商業教育八十周年記念誌編集委員 [1965] 『商業教育八十周年記念誌』全国商業高等学校協会
 商業教育百年史編集委員会編 [1986] 『商業教育百年史上・下百周年記念』全国商業高等学校長協会
 高千穂学園八十年史編集委員会編 [1983] 『高千穂学園八十年史』学校法人高千穂学園
 土屋忠雄・渡部晶・木下法也編 [1967] 『概説近代教育史』川島書店
 東京経済大学編 [1981] 『東京経済大学八十年史 1900-1980』東京経済大学
 東京経済大学100年史編纂委員会編 [2005] 『東京経済大学の100年』学校法人東京経済大学
 直井繁 [1984] 「明治時代の商業教育」『拓殖大学論集』第149号
 仲新監修 [1979] 『学校の歴史 第3巻 中学校・高等学校の歴史』第一法規出版
 中村貞二 [2000] 「明治期商業教育思想の展開（試論）大倉商業学校成立史考」『東京経大会誌』通号215号
 三好信浩 [1985] 『日本商業教育成立史の研究』風間書房
 三好信浩 [2001] 『渋沢栄一と日本商業教育発達史』風間書房
 文部省 [1956] 『産業教育七十年史』社団法人雇用問題研究所

文部省 [1972] 『学制百年史』

森川英正 [1996] 『トップ・マネジメントの経営史 - 経営者企業と家族企業』 有斐閣

森川英正 [1981] 『日本経営史』 日本経済新聞社

森川英正 [1973] 「明治期における専門経営者の進出過程」『ビジネスレビュー』 第 21 巻第 2 号

由井常彦編 [1986] 『安田財閥』 日本経済新聞社

米川伸一 [1992] 「戦間期 3 大紡績企業の学卒職員層」『一橋論叢』 第 108 巻第 5 号

若林幸男 [2007] 『三井物産人事政策史 1876 ~ 1931 年—情報交通教育インフラと職員組織』 ミネルヴァ書房

若林幸男 [1999] 「三井物産における人事課の創設と新卒定期入社制度の定着過程」『経営史学』 第 33 巻第 4 号

Earl H. Kinmouth, *The Self-Made Man in Meiji Japanese Thought: from Smurai to Salary Man*, University of California, 1981 (邦訳: E.H. キンモンス・広田照幸他訳 [1995] 『立身出世の社会史—サムライからサラリーマンへ』 玉川大学出版会)

Shinichi Yonekawa, *University Graduates in Japanese Enterprise before the Second World War*, *Business History*, 26~2, 1984 (邦訳、米川伸一 [1994] 「第二次大戦以前の日本企業における学卒者」『商学研究』 第 34 号)